

我が国海外ボランティア事業のあり方(案)(ポイント)

過去45年間実施してきた青年海外協力隊を中核とする我が国ボランティア事業のあり方を、昨年までの事業仕分けでの指摘も踏まえ、我が国の国家戦略、外交、開発政策の観点から抜本的に見直す。

1. これまでの政策目的と成果

●政策目的と成果:発足当初の政策目的は、①開発協力、②相互理解、③青年の視野の涵養。

事業を通じて、開発成果はもとより、対日信頼感を向上させ、日本内外で活躍する多数の人材を輩出する等大きな成果を達成。

●今日的意義:今後、ウェイトが高まる途上国・新興国での日本ファンの増加、これら国々の実情を知るグローバルな視点をもった人材の育成は、これら諸国との良好な関係の維持、国際場裏での我が国影響力の維持という戦略目標を達成する上で、益々重要。国内でも、青年の内向き化が進む状況に対し海外にも目を向けさせる機会を提供し、地方の村おこしや民間部門の途上国進出のための人材育成ができ、益々重要。

2. 新たな政策目的と方向性

- ①『開発途上国・地域の経済・社会の発展、復興への寄与』、に偏重せず、
 - ②『我が国と途上国・地域の友好親善及び相互理解の深化(途上国での対日信頼感の醸成)』、
 - ③『国際的視野の涵養と経験の社会還元(途上国住民の視点をもったグローバル人材の育成)』、
- という3つの目的をバランス良く達成することにあると、打ち出すべし。

【このような政策目的は、企業やNGOといった民間部門の活動や学生の海外留学などでは効率的に達成できない。

→ ODAの様々な援助全体の主たる実施主体であるJICAが実施し、途上国との開発協力と外交関係を担当する外務省が所管。】

3. 新時代に相応しいボランティア事業にするための施策

●新たな政策表明(新3目的を外務省・JICAの広報戦略全体の中で位置付け、従来以上に強く対外的に表明)

●我が国民間部門及び新興ドナーとの協力拡充

- ①我が国知見のアジア諸国等との共有、アジア諸国等の牽引役へ。アジア諸国等も巻き込んだ地域的視野を広げた事業の検討、
- ②NGO、企業等との連携による相乗効果向上、
- ③団体・個人からのボランティア関連の寄付プロジェクトの更なる広報周知

●途上国の視点を理解するグローバル人材としての育成支援・活用(①キャリアパスの整備、②潜在的受験者の掘り起こし、帰国隊員と企業とのマッチング支援の強化、③ボランティアOBの知見活用のための制度構築)

●評価の見直し(①開発協力、②相互交流、③人材育成、の各成果が適切に評価できる方法に見直す)

●組織の見直し、目標とすべき派遣規模(将来的に毎年3千名新規派遣(現在の派遣規模概ね倍増))、重点分野・地域・国の明確化